

東日本大震災から1年を迎えるにあたって
— 官民を挙げて復興・再生の取り組みを加速する —

平成24年3月2日

岩田 一政

緒方 貞子

古賀 伸明

長谷川閑史

米倉 弘昌

東日本大震災の発生からまもなく1年を迎える。あらためて、地震と津波によって亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、震災と原発事故により被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げます。被災地では今なお多くの方々が仕事や生活に困難や不安を抱えており、復興への第一歩すら遠いとの声を聞く。被災地の思いに寄り添い、一刻も早く被災者の生活を再建し、穏やかな日常と希望を取り戻せるようにしなければならない。

被災地は、震災以前から人口減少や少子・高齢化、産業の停滞など様々な課題に直面している地域でもある。単純にインフラを再構築するだけでなく、中長期を見据えた持続可能な地域づくりに向けて、政治のリーダーシップと民間の創意工夫によって、復旧・復興が見える形で加速させなければならない。あわせて、被災地の復興を日本再生の先駆けとするために、被災地において成長戦略を先進的に実行し、新産業・新市場と雇用を創出する必要がある。

大震災によって、多くの国民が、ボランティア、物資援助、募金への参加、節電の取り組みなどを通じて、絆、連帯、支え合いといった価値が、大きな困難を乗り越える上で重要であることを再認識した。この経験を、今後の国づくりのグランドデザインに活かすことが重要である。その際、災害に強い国・社会がつくれるよう、防災・減災の観点を加味する必要がある。

大震災の際には、世界中から多くの支援やメッセージが寄せられ、日本と国際社会の絆の深さが再認識された。こうした共感・信頼に応えていくためにも、復興過程を日本国内は勿論のこと、世界の国々と共有していくことが重要である。なお、途上国への共有に当たっては、防災・減災の視点を開発に取り入れることが重要である。また、国際社会との絆の更なる強化、人材交流は不可欠であり、あわせて風評被害の克服による地域産業や観光の復活に取り組む必要がある。

また、原発事故によって、移転を余儀なくされた年齢・世代や生い立ちが異なる多様な方々への支援は、移転・移住先の地域振興も加味した総合的な対策が必要である。その対策においては、関係する全ての人々を包摂するよう、特に社会的に脆弱な立場にある方々にも十分配慮した施策が必要である。

さらに、原発事故については、各事故調査委員会による指摘・報告内容を真摯に受け止め、今後、国民的議論を深めた上で、失われた国民の信頼を回復させるために思い切った手段を講じて行く必要もある。

この大震災と原発事故という一大事を決して風化させてはならない。後世に対する責任として記録を重ね、わが国だけではなく世界とともに震災や原発事故への対応の経験を共有し、次世代に伝え、震災を始めとする災害や原発事故への備えを強化しなければならない。

当面、以下の事項をはじめ、政府を挙げた取り組みの促進をお願いする。

1. 復興庁の司令塔機能の発揮

- 復興全体の強力な司令塔として、被災地と各府省との十分な連携による真のワンストップ・サービスを確立
- 復興の計画・実行・モニタリングの各段階で、一元的で着実な対応
- 被災された方々、現場のニーズや事情の的確な把握と、復旧・復興の恩恵について関係する全ての人々への速やかな波及と享受
- 東北全体を見据えた復興ビジョンの策定、自治体の復興計画策定状況のモニタリングと人的支援、復興計画策定プロセスへの民間参加の促進

2. 復興予算の早期全面執行

- 復旧・復興の加速に向けた関連予算の早期かつ全面的な執行。専門知識を持つ官民人材の活用、作業要員向け仮設住宅等の国のリーダーシップによる確保。
- 特に、震災がれきの処理は復旧・復興に向けて喫緊の課題。一日も早い復旧・復興に向けた、広域処理に対する全国の自治体・住民への理解促進

3. 原発事故からの復旧・復興

- 除染の徹底など生活環境の確保、心身の健康ケア、コミュニティーの維持
- 一次産品や観光分野をはじめとする風評被害からの克服
- 原発から出る放射性廃棄物の安全な最終処理・処分についての十分な検討

4. 被災地における成長戦略の先取り

- 日本再生の先駆例として、復興特区における思い切った税・財政、規制、行政事務上の特例措置、手続期間短縮などを速やかに実施し、被災地における産業・雇用の創出及び被災地への国内外企業の進出促進を断行
- 再生可能エネルギーや医療関連産業の集積による産業・雇用の創出

5. 記録の蓄積・公開、防災機能の強化

- 大震災と原発事故に関する各種観測記録、放射能影響被害状況の整理・蓄積、情報公開、国としての見解も含む正確な情報の国内外への継続的説明・発信
- 今後発生が想定される大規模地震について、防災・減災機能の検証・再構築
- 大地震に限らず自然災害が多い国として、危機管理のあり方・体制について抜本的見直し

以 上